

## 自作農論考 (3)

—— 自立経営農家の成立 ——

杉 山 卓 世

国民経済の中に占める農業の位置は、きわめて大きい。国民の生命の基礎である食糧生産の役務を担っているからである。

一国の食糧については、現代のように交通輸送の発達、資料豊富、加えて自由主義的貿易風潮のたかまったなかで、必ずしも食糧生産を自国経済に負荷せしめる必要がないのではないか、農業に投入する労働力を一般産業に振替えて食糧は輸入に依存すべきではないか、と主張するものがある。

けれども、不測の自然災害、世界的な戦争などの禍害というものは、何時、我々の頭上に振りかかるものか予測することは出来ない。そうであっても、日常の一寸した変動現象が大きな市場障害を引きおこす基因となっていることは、しばしば目撃体験する所である。そうした立場からも食糧は出来るだけ国内自給をはかるべきである。

このような意図から農業生産の態勢は長期的に農業構造の基礎を確立せられなければならない。

### I

#### 農業基本法運営の基盤

経済成長の波動の中にあえぐ日本農業の生産構造の再編成を意図して、農業基本法が昭和36年6月に成立公布せられた。今後の日本農業の発展の方向と農業政策の基本的施策の指標である。

日本農業は、終戦後、自作農創設維持を主眼とする農地改革を実施し

て、土地制度の近代化をはかり、生産力の発展の基礎をつくったのであるが、日本農業が伝統的に内包している零細小農経営は、終に救済することができなかった。

(表) 世界人口一人当り耕地 (1964. FAO)

国名	耕地 (ha)	調査年度 (年)
デンマーク	0.59	1963
フランス	0.44	〃
西ドイツ	0.15	〃
イタリア	0.31	〃
イギリス	0.14	〃
アメリカ	1.03	1959
インド	0.37	1961
韓国	0.08	1963
フィリピン	0.37	〃
タイ	0.36	〃
オーストラリア	3.04	〃
日本	0.06	〃

(註) 日本農業の1人当り耕地は、0.06haである。その生産力をみると、米換算によって、その生産量は、僅かに45.6kgとなり、米約0.76俵すなわち米1俵の生産に満たないのである。

昭和30年以後、高度成長のもとで、農業と一般産業との間に、生産性および生活水準の格差拡大し、農業から他産業への労働力の移動がいちじるしく、遂に、農業後継者さえも次第に減少傾向をたどり、農業所得だけでは、農家経済を維持運営できないほどに追いつめられてきた。

農業経営主自体が農閑期を利用して、いわゆる「出稼ぎ」をするという極限の状態にまでたち至ったのである。

(表) 専業兼業別農家数の推移 (農林省統計調査部)

年次 (年)	総農家数	専業農家	兼業農家		
			総計	第一種	第二種
昭和25	6,176	3,086	3,090	1,753	1,337
30	6,043	2,106	3,937	2,274	1,663
35	6,057	2,078	3,979	2,036	1,942
40	5,665	1,219	4,446	2,081	2,365
45	5,342	831	4,510	1,802	2,709
47	5,170	743	4,427	1,404	3,023

(単位 1,000戸)

(註) 農家総数は、20余年の間に18%減少している。

そのうち専業農家は、昭和25年に総農家数の50%であったものが昭和47年には、14%に激減している。

兼業農家は、昭和25年には、総農家数の50%であったものが、昭和47年には86%に激増している。

更に、兼業農家の内容についてみると、次のようである。

(表) 兼業農家の種別 (昭和47年度)

	総数	世帯主 あとつぎ	世帯主	あとつぎ	世帯員
兼業農家	4,427,000				
第一種	1,404,000	159,600	560,000	440,500	243,900
第二種	3,023,000	714,500	1,674,400	529,400	104,700

(単位, 戸)

(註) 兼業農家のうち、第一種兼業農家は32%、第二種兼業農家は68%の比率をなしている。

農業経営の主体である経営主〈世帯主〉が兼業収入に依存しているものは約56%となっている。

農業基本法は、このような事態に対処するために、農業構造の歪を是正し、その近代化合理化をはかり、農業従事者の所得を他産業従事者と均衡するまでに引きあげること为目标とした農業政策の方針を明らかにしたものである。

① 農業生産

国は、農業生産の選択的拡大、農業生産性の向上および農業総生産の増大をはかるため、農業生産の基盤整備および開発、農業技術の高度化、資本装備の増大農業生産の調整等、必要な施策を講ずるものとする。

② 農産物の流通

国は、需要の高度化および農業経営の近代化を考慮して、農産物の流通の合理化および加工の増進ならびに農業資材の生産、流通の合理化をはかるために、必要な施策を講じなければならない。かねて農産物の輸入、輸出につき適切な施策をなさねばならない。

③ 農業構造の改善

国は、家族農業経営を近代化して、その健全な発展をはかると共に、その自立経営（正常な構成の家族のうちの農業従事者が正常な能率を発揮しながら、ほぼ完全に就業することができる規模の家族農業経営で、当該農業従事者が他産業従事者と均衡する生活を営むことができるような所得を確保すること、が可能なものをいう。）になるように、育成するため必要な施策を講ずるものとしている。

また、家族農業経営の発展、農業の生産性の向上、農業所得の確保などに資するため、生産行程における協業の助長、すなわち農作業の共同化事業の発展改善について勧奨している。

更に、農地法などに伴う農地の固定化について、その流動的な円滑化を期待し農業生産の基盤の整備および開発、環境の整備、農業経営の近代化のために施設の導入等、農業構造の改善に関し、必要な事業が総合的になされるような、指導助成の必要なことを主旨としている。

赤城宗徳氏（前農林大臣）は、農業政策研究会の席上で、次のような新しい農政確立への提言をしている。

新しい農業政策に取り組む主な課題として五つの項目をあげている。

1. 日本農業の国際的視野での位置づけ
2. 国民のエネルギーと技術の農業体質改善への活用
3. 国民の価値観の変化に対応した農業の創設
4. 消費者の選択の多様性に応じた農産物の生産流動過程の一大革新
5. 新しい農村地域社会の創設

この5点を目標とし、これを実現するための発想の転換を次のように述べている。

- ① 米作は、量の確保から質の向上に転換すると同時に、米作から転換して自由に作目を作付できるように、何を作り、如何に売るか、という流通システムを確立するほか、公害のない農産物を供給することが日本農業の最大の課題である。
- ② 農業は、本来、自然の生態系との調和の中で、生産活動を行う産業であることを再確認し、自然生物、自然景観の保存の見地から、どの作目を如何に配置すべきか。土地利用計画と併せて今後の農業を考える。
- ③ 農業を人間形成の場の創設という点から評価するとともに、自立農家をめざす規模拡大は地価の高騰で、ほとんど望めないので、適地適産に踏みきって重点的な大規模な農業基盤整備と機械化体系の確立を図る。
- ④ 新しい農業の担い手は、農業を自主的に職業として選択し、生きがいを見出すプロ農業者でなければならない。そのための援助措置をとる。

これをうけて、育成すべき作目の選択として、まず米作などは、農民の生産意欲を減退させるような減反政策を打ちきり、農民の自主調整にまかせて、支持価格による買上げなど間接統制に移す。

次いで畜産では、飼養過程の分化による地域間分業をおこなう。

そして、農産物の需給調整と価格安定では、電算機による農産物流通情報の全国オンライン網と産地直結を拡大するために、加工処理を合理化すべきである。

次いで、新しい農業生産の仕組みとして、相互信託経営方式を導入し、全農家の約50% 270万戸の第二種兼業農家は、信託によって、土地、財産の保全と配当が保証されれば、信託経営方式に移行できるものとし、その結果、何割かのプロ農業者が創造せられることになる。

一方、このような新しい生産の仕組みとともに、農村のおくれた生活環境の整備を同時に、解決するため、農民参加による「農村開発公社」の設立を提言する。国、地方公共団体、農業団体等が出資して豊かな農村社会の建設を目指すべきである。

同時に、農業協同組合、森林組合、漁業協同組合を結合した「農村協同組合」の設立も亦考えられて良い。

また、土地政策については、上級所有権と下級所有権とを分離し、現実の土地所有権を上級所有権とし、賃耕、負請、など土地の有効利用をはかる場合は下級所有権として、その権利を保証すべきである。

市街地調整区域や、都市計画未指定の土地に対する先買権を「農村開発公社」にあたえるべきである。

占領軍の農地改革から、稍々安定したかにみえた農村に、「経済成長」震動がはげしく波及して、農村の道統、まさに絶えんとするとき、農村をとりまく内外から新しい要素が注入せられて、農村は、いま新たな胎動がおこらんとしている。

## Ⅱ

### 農業における協業経営成立の背景

農業における協業体制の普及は、税制体系に関する対策として出現したものであるがまた一ツには、農業労働力の流出に基因するものであり、一ツには経営規模の拡大に関する要因にもとづくものである。

戦前における農業経営の規模拡大は、土地及び労働の集約化を通して、経営の内延的な拡大が基本的な方向であった。特に、主幹作目としての稲作経営が安定して、資本蓄積を可能ならしめ、経営規模の拡大は、主として耕地を対象としていた。

昭和30年後、日本経済の高度成長にともなう農業労働の急速な流出を契機として、農業労働力の不足にともなう経営内容の技術的な変化、例えば、省力農法、機械化農耕の導入にともなう労働集約型経営の転換がなされてきた。

従って、経営規模の拡大は、次のような促進内容をもつことになる。

- (1) 商業的農業の発展が高度の経営管理を必要とする。
- (2) 生産技術の進歩、機械化技術の体系化肥料農薬その他生産資材の利用
- (3) 土地基盤整備（土木技術の進歩による）
- (4) 施設園芸における大量生産の技術開発
- (5) 流通規模の拡大、消費構造の均質化などへの適応。

農業経営の規模拡大は、これを三つの面から考察しなければならない。

#### 〔A〕 平面的経営規模拡大

主として耕地の買増しなどによる経営面積の拡大である。元来、農業経営の規模拡大は経営の内部構造によって展開の仕方に特質があるが、従来土地面積（耕地規模）のみが経営規模の指標となったのは、米麦生産という労作的生産構造にもとづくものである。

農業基本法を基底とする関連農業立法によって、農地法の一部改正がなされ、農地等の権利取得の結果、最高制限面積約3町歩を超える場合でも、取得者が、主として自家労力により効率的な農業経営を行う場合には、その権利取得をみとめることとした、すなわち、農業経営における耕地取得制限を撤廃したのである。

この措置は、一般産業の発展による現実と農業との均衡から考えて

も、拡大再生産性の妥当性は十分理解せられる。

然し、この農業経営の切迫した緊要な状態にかかわらず拡大再生産の方途は、全く遮蔽せられている現状である。

その主なる要因は、次のようである。

(1) 地価高騰

従来、農村では宅地と農地とは、その評価を異にしていた、農地は経営農家が、農業資本として購入投資して、採算できる範囲内に在ったのであるが現在は、農地そのものが上田、下田の区別もなく、おしなべて宅地なみ以上の価格に高騰して、とうてい農業経営の枠の中で、とらえることが出来なくなってしまった。地代を支払って、採算のとれる農業経営ができるという限界を、はかるに超えてしまった所にある。

(表) 田畑売買価格

普通田		(単位, 10アール当り, 円)		
地区	年次	昭和 40	45	47
全国平均		203,902	327,706	379,761
北海道		78,879	135,074	141,591
東北		204,772	343,534	360,718
関東		203,437	356,829	432,760
東海		223,152	364,411	443,479
九州		180,977	313,311	337,048

(日本不動産研究所)

普通畑		(単位, 10アール当り, 円)		
地区	年次	昭和 40	45	47
全国平均		123,202	184,422	220,348
北海道		37,749	57,200	62,692
東北		114,689	185,384	206,610
関東		169,897	262,077	334,729
東海		170,208	245,163	310,339
近畿		142,987	204,717	263,897
九州		91,611	169,680	187,542

(日本不動産研究所)



(表) 田畑別実収小作料

(単位, 10アール当り, 円)

年次		昭和43	44	45	46	47
地目	上田	6,636	7,115	7,243	8,245	8,916
	普通田	5,224	5,642	5,723	6,534	7,048
	下田	3,695	4,101	4,121	4,748	5,176
	畑(普通)	2,468	2,633	2,645	2,844	3,067

(日本不動産研究所)

## (2) 零細農の累積

終戦を契機として、劃期的な農地改革が実施せられて自作農創設維持政策が推進せられたのであるが、農業調査表からは、零細農は依然として消去せられない。

農業経営と農地所有とは、全く別の範疇にあるものである。

(表) 経営耕地規模別農家数

都府県の部		(単位, 100戸)					
年次	総農家数	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~2.0ha	2.0~3.0ha	3.0ha以上
昭和35	58,230	12,830	9,916	19,067	14,053	2,007	358
40	54,658	11,428	9,536	17,622	13,520	2,144	409
44	51,759	10,998	8,992	16,037	12,717	2,410	6,5
北海道の部							
昭和35	2,336	293	158	160	251	319	1,154
40	1,990	223	116	131	190	238	1,092
44	1,660	174	84	106	139	147	1,010

農林省統計調査部

零細農家について、農村統計調査によって、まづ都府県関係だけで見ると、経営耕地、僅か 0.3ha以下しか所有しない農家は、昭和45年度において、1,099,800戸総農家戸数の20%にあたる。経営耕地 0.5ha以下の農家は総農家戸数の39%におよぶことになる。

これらの農家は、農村にあって、兼業農家として存在し、主として

他産業に従事することによって、その生計を維持しているのである。いわゆる飯米農家である。従って、その生活内容は健全であって、容易に農村から消去し去るということとはできない。

農業基本法に言うところの自立農家が、理想通りに経営規模拡大するために、斜陽農業といわれるものを、これらの零細農から吸収しようとすることは、全くできないのである。

農業における協業成立の与件は、ここに、その醸成の基盤をあたえられている協業によって、不可能と考えられる耕地拡大再生産の理想への曙光を、ここに見出さうとするのである。

## 〔B〕 立体的経営規模拡大

農業労働力の流出と、農業生産技術の進歩に適応するために、農業経営の内部に農業機械の導入がなされ、経営効率を高めようと意図するものである。

商業的農業の代表である、そさい、果樹、畜産などの部門が発展し、それが米麦部門と、経営内部で併存し、複合経営となって、いわゆる所得の拡大をもたらした。しかし、そのために経営内部の各部門の拡大が許されず、再編せられて専門的経営がなされるようになり大巾な外延的拡大が期待せられた。そこには、農業生産技術の発展が密接な関連をもっている。特に、米麦作における機械化技術の体系化、肥料農薬の導入は著しい。

(表)

(1) 農家の主要農業機械所有台数

(単位 1,000台)

年 次	昭和 42	45	47
動力耕うん機, 農用トラクター	3,079	3,448	3,536
動 力 噴 霧 機	905	958	1,163
動 力 散 粉 機	724	1,213	1,268
田 植 機	—	32	164

年 次	昭和 42	45	47
動 力 刈 取 機	146	263	807
自 脱 型 コ ン バ イ ン	—	45	117
動 力 脱 穀 機	3,297	—	—
乾 燥 機	1,367	1,229	1,676
動 力 カ ッ タ ー	944	—	—
動 力 揚 水 機	578	—	—
農 用 ト ラ ッ ク オ ー ト 三 輪	884	980	1,081

農林省，農業調査

(註) 農家個人所有および農家数個共有のものである。

## (2) 組織で共同所有の農業機械台数

昭和 45.2.1 現在 (単位一台)

所有形態	(計)	部落 実行組合	その他の地方公共団体 部落内団体農協団体	会 社	
動力耕うん機 農用トラクター	14,271	4,064	7,076	3,094	37
動力撒粉機	66,759	50,724	4,504	11,521	10
スピード・ スプレヤー	3,141	553	1,842	737	9
田 植 機	918	261	441	213	3
動力刈取機	2,741	944	1,344	436	17
自脱型 コンバイン	1,170	283	630	251	6
乾 燥 機	1,516	854	501	142	9

農林省統計情報部

(註) その他部落内団体とは、酪農組合，4 Hクラブなどの組織を指す。

農業経営における農業機械の導入は、単に農業労働力の補足という消極的な面だけではなく、農業生産技術の改良進歩にともなう経営の合理化、経営内容の拡大に即応するためである。

生産技術——機械設備の素材は、高度な工業生産技術の背景であるために、それらを体系づけた機械化技術体系は、それ自体が効率化を要請し、そのためには農業生産基盤の整備や規模の拡大化を必要とす

ることになる。

然し、その機械設備に対する投下費用は膨大な額に上ることと、農業機械施設の特質として季節的利用であるために、その償却費負担が工業生産における機械利用と全く異なるものであるということが理解されなければならない。

従って、これらの農業機械を協業の形において導入するということは、相互扶助の立場から考えても、危険負担の立場から考えても、きわめて経済的合理性をもつものと言わなければならない。

例えば、産地における果樹、そさい出荷に際して利用せられる大型選果施設は必然的に、大型の機械化が必要となり、その立体的経営規模拡大が、共同果樹園経営、共同ハウス園芸施設の発展という形となってあれらわる如きものである。

(表) 1. 施設園芸の施設のある農家数と施設面積

		単位 { 農家数……戸 面 積……1,000平方メートル	
		年 次	昭和 40 45
施設のある農家総数			71,612 130,016
ビニールハウス	農 家 数		60,387 119,456
	面 積		28,187 84,012.6
ガラス繊維強化板ハウス	農 家 数		— 1,804
	面 積		— 574.3
ガラス室	農 家 数		14,975 14,428
	面 積		4,397.9 5,969.8

農林省統計情報部

(註) 施設とは、その中で、人が通常の姿勢で作業できる高さのものである。

## 2. 施設園芸作物の収穫農家数と面積

単位 { 農家数……戸  
面積……1,000平方メートル

	収穫農家数	収 穫 面 積
と ま と	33,584	17,310
き ゆ う り	45,648	27,525
な す	18,428	6,394
い ち ご	25,030	13,841
ピ ー マ ン	5,655	4,195
マ ス ク メ ロ ン	6,749	4,394
そ の 他 野 菜	28,353	12,796
花 き 類	22,933	11,650
果 樹 類	5,517	5,086
し い た け	18,254	1,243

(註) 果樹園, しいたけは栽培農家  
果樹園は栽培面積  
しいたけは施設面積 (農林省統計調査部)

#### 〔C〕 空間的経営規模拡大

流通組織の整備にともなう取引量の膨張と規則化ならびに消費構造の均質化に対応するために, 農業生産物の量産, 出荷量と出荷体制の確立がなされなければならない。

農業生産が流通機構と接触し, 流通規模の拡大化に即した生産規模の拡大の要請である。

そのために, 生産物の集荷方法, 撰別包装整備などについて適切な施設をする必要がある。今日, 多くの農業生産の商品作目が市場における強い競争力を必要とするばかりでなく, 商業資本のために不利な条件の下で低価格を強いられている。この弱さを反撥強化するための大量生産と計画出荷とが必要となり, 主産地形成の与件となっている。農業生産の単位が拡大を要請せられる所以である。

この農業生産の単位, すなわち個別農家の経営拡大が容易に実現し

難い所に、協業が育てられなければならない重要な基底がある。

農業基本法の中に言う所の協業の助長を意図する農業生産法人制度の制定は、国民経済の構成要素としての農業構造の時代的改善の要請を背景として成立したものである。(農地法第二条)。

農業生産法人の組織状況は、農林省の調査統計によると次のようである。(昭和47年度)

(1) 農業生産法人数

年 次	生産法人数
昭和 46	3,069
47	3,244

(2) 農業生産法人の種類

種 類	数 量
農 業 組 合 法 人	1,411
有 限 会 社	1,810
合 資 会 社	21
合 名 会 社	2

(註) 農事組合法人と有限会社が全体の大部分を占めている。

(3) 農業生産法人の業種別

業 種	生産法人数
米 麦 作	818
果 樹	956
畜 産	1,048
そ さ い	43
特 用 作 物	85
養 蚕	146
そ の 他	148

(註) 業種別表をみると、  
米麦作を中心とするもの 25%

果樹作を中心とするもの 29%  
 畜産業を中心とするもの 32%  
 というような成果である。

(4) 農業生産法人の構成世帯数による種別

法人を構成する世帯数	数 量
1 戸	1,220
3 ～ 5 戸	846
6 ～ 10 戸	463

(註) 1戸1法人形態のものが全体の約38%を占めている。

1戸で構成している法人には有限会社が多く、多数の戸数で構成している法人には、農事組合法人が多い。

農事組合法人には20戸以上で構成しているものもある。

(5) 権利形態別による法人数

権 利 形 態		法 人 数
所有権によるもの		973
賃貸借によるもの		953
使用賃貸借によるもの		603
二つ以上の権利 の組合せによるもの		645
(内 訳)	所有権と賃借権	406
	所有権と使用賃借権	186
	賃借権と使用賃借権	14
	所有権、賃借権および 使用賃借権	39
その他		70

(註)

- ② 農業生産法人は農地または、採草地放牧地について何等かの権利を有し使用している。これによると、

- ① 所有権によるもの 973
- ② それ以外の権利によるもの 2,271  
であって、いわゆる使用収益にもとづくものが絶対的に多い。  
そのなかでも賃借権によるものが多くなっている。
- ⑥ 農業生産法人の基盤を固める意味では、所有権を取得して使用することが経営の安定上望ましいわけであるが、農地事情や課税の関係などから、所有権の移転が少くほとんどの場合、賃借権などによる権利関係が多くなっている。
- ㉔ 法人の種類別では、相対的にみて、農事組合法人では所有権によるものが多い。有限会社では賃借権によるものが多い。

### Ⅲ

#### 自立経営を期待する要因

農業基本法は、家族農業経営の発展と、自立経営の育成を意図して、家族経営を近代化して、その健全な発展をはかるとともに、できるだけ多くの家族農業経営が自立経営（正常な構成の家族のうちの農業従事者が正常な能率を発揮しながら、ほぼ完全に就業することができる規模の家族経営で、当該農業従事者が他産業従事者と均衡する生活を営むことができるような所得を確保することが可能なものをいう。）になるように育成するため必要な施策を講ずるものとしている。

更に、協業を助長するとして、国は、家族農業経営の発展、農業生産性の向上、農業所得の確保等に資するため、生産行程についての協業を助長する方策として、農業協同組合が行う共同利用施設の設置および農作業の共同化の事業の発達改善など、必要な施策を講ずると共に、農業従事者が、農地についての権利または労力を提供し合い協同して農業を営むことができるように農業従事者の協同組織の整備、農地についての権利の取得の円滑化など必要な施策を講ずるものとしている。



自立経営については、フランス語から由来する *Viable ferme* を我が国で自立可能な農場と訳したのにはじまるといわれている。（昭和47年度版日本農業年鑑）

自立経営を構造政策の一環としてとり入れた昭和45年の農業基本問題調査会の答申によると、

自立経営とは、

1. 正常な能力をもち
2. 社会的に妥当な生活を享受できる農業所得を確保し、
3. 近代的家族関係をもつもの

としている。すなわち、正常な家族構成をもち、しかも世帯員一人当りの所得が勤労者世帯のそれと等しくなる農業所得を確保できる生産性の高い「家族労作農業経営」である。

現在、農林省が、自立経営農家の算定に用いている基準は、

総理府「家計調査」による町村在住勤労者世帯の勤め先収入（世帯員一人当たり換算）、とそれに、「農家経済調査」による専業農家の平均世帯人員を乗じて得た額をもって、下限農業所得としている。（昭和46年度1戸当たり 184万円となっている。）

農業基本法では、日本農業の経営構造の中核を自立経営農家においている。自立経営は家族農業経営を主体とする営農体系である。協業形態は、その発展に資するための生産行程にすぎないものとしている。

戦前戦後を通して、日本農政の底流として一貫して——先には、自作農創設維持政策で家族労作経営が農業施策の主体となり、いま、農業基本法の政策推進の主体も亦、自立経営を主張している。

何故に、日本農業の生産主体を家族農業経営におかなければならないのであるか。

大槻正男博士は、「日本農業の進路」の中で次のように主張している。

都市産業においては、資本主義労働制の大企業経営が急速な発展をとげた近代においても、農業においては、資本主義的な大企業経営が発展

せず反対に小農的發展が進行したことは、決して理由のないことではない。

家族制小農經營と資本主義制大農經營との優劣は、結局において、家族制労働組織と、賃労働制の労働組織とのいずれが、我が国の現実の農業において、能率高く優越しているかということに引き直して考えることができる。

賃労働制大農經營においては、賃労働者数を増大することによって、自由に労働組織規模を拡大し、作業の機械化と分業的共同組織の採用とによって、労働能率を高める可能性を有するという長所をもつ。ところが農業においては、その作業性質がもっぱら有機生産的作業であるために、いまだ利用して高度の能率を発揮し得るような適当な機械も、分業的協働組織も都市産業のそれに比較するとき極めて少く、特別な地域、特別な作業種類においてのほかは、経済的利用の圏内に入りきたるものが少ない。

ことに、わが国のように東亜ムンスーン地帯の高温多雨多湿の上、気象上の激変の頻繁に襲来する風土条件の下においては、植物生産においても動物生産においても、臨機応変的な弾力性にとんだ対応作業も必要不可欠である。このような作業には、大機械の利用、分業的協働組織の採用の可能性が、技術的にも、経済的にも狭く、制限せられているのである。

近藤康男博士は、その著「農業経済概論」で、農業労働を次のように分析している。

農業労働が家族労働によって構成せられている事情は、農業生産の形態もまた規定する。

工業は、分化独立せる労働作業を基幹として成立する。作業名又は労働手段と結びついた労働者の呼称は、これを示している。即ち、工業においては、生産する商品の種類によって区分されるところの産業的分化と共に、生産の場所における作業の種類すなわち個々の労働者の職業的

分化が、深く進行しているのを特徴とする。

これに対して、農業労働においては、産業的分化は、ある程度進んでいるに拘らず個人的職業すなわち作業による分化の未発達の状態にある。

農業における作業の分化は、主として、産業としての分化に随伴し、果樹園や孵卵場に属する作業が普通作の作業に比して特殊性を有つという形態を採っている

一つの産業として農耕、畜産等の部門の内部では、同一人が動植物の成長にしたがって、一年間の各時期にわたり、各般の作業に従事することが農業労働の特徴である。

もちろん、特殊な作業においては、専門的労働者が次第に多きを加えるに至ったことを否定するものではない。糶摺業、牛馬耕業者、馬調教師、鶏の雌雄鑑別師等がそれであって特殊な資本を備うると共に、熟練、技術を伴うところのものである。

植物成育に従って、農業労働が行われるということは、植物の成育が気候によって、限定されるが故に、労働そのものを季節的に循環せしめるということである。作物の生活史は年間の気温の変化と軌をおなじくするのである。即ち植物の発芽期、成育期成熟期は、そのまま農業生産上の播種、肥培、収穫の時期となり、農業労働の各作業は、異質労働が順次に排列されるという形態をとる。これは労働分化が確立して同質労働が継続して進行せられる工業労働と対蹠的である。このような農業労働の型を、異種継起性という。

農業労働の異種継起性は、更に、その季節性と結びついている。

農業労働の各作業のうちには、作業時期を或る程度適宜移動せしめることのできるもの。(耕耘、整地、中耕、除草、調整等)

又は、特殊の事情の発生によって、年度により有無、大小を生ずるもの、(病虫害防除に要する労働、又は、気候的患害によって生ずる特殊作業など)があり、

又、所要労働中に占める割合は大であっても、作業期間が長期に亘つ

て分散しているために、日々の所要労働は小さいもの、（そさいの収穫、灌漑排水など）もあるが、又、他方、労働作業の時期が一定期間に固定せられ、従って可成りの所要労働量が短期間に集中せられるもの。（播種、挿秧）など在于て、各期間における労働量は不均衡である。これを農業労働は季節性が著しいと言う。

この農業の労働過程における季節性と異質労働継起性の結合という未分化の状態のうちに農業労働の技術的發展の困難がある。

工業は、労働過程における分業を、その成立の基礎要件としている。

そこに、労働手段の改良分化の可能性を多く生じ、労働生産性は高まる素地が成立している。かかる要件の未だ成立せざる労働過程が農業部門であるということができる。

農業労働にあつては、単純な協業が基本的労働形態をなしている。

経済的環境的相異と共に、工場制労働と農業労働とは、本質的に異質なものであるということができる。

農業経営の中核を自立経営におくとしたのは、農作業における農業労働の本質的性格によるものである。企業勤務の会社員が会社工場に在りて執務し、会社工場の仕事は、家庭にもちかえないことを信条とするような仕事の分離は、農業経営では出来ない。

耕種でも、畜産でも、農業が内包する仕事は、真に農業を識り、農業を愛し、農業に忍従することによってのみ完成せられる。工場制産業労働と農業労働との全く異なる所以である。

農業生産における機械化は、工業生産における機械化工程と異なる。単純な画一的な流れ作業というものはない。

農業では、たとへ機械化せられても、労働種別の異種継起性は依然として包含せられるその季節性が失われることは全くない。またその異種作業間における繊細な注意力というものは、農作物生育の成果に、重要な要素を占め、時に、生産力に回生的な影響をあたえる基因ともなるという性質をもっている。

こうした農業労働の本質を最もよく理解し、最もよく消化できるものは、家族労作農業であり、家族労作を基底とした自立経営農家であるといふことができる。

日本農業生産の構造の基礎が自立経営農家を中核として指導運営せられんとする所以である。